

## [17] レバノン

### 1. レバノンの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) レバノンは1975年から1990年まで内戦状態にあったが、1992年に発足したハリリー政権の下で本格的な復興事業が開始され、現在においても復興事業は国家政策の主要課題となっている。また、2000年5月には、1978年以来イスラエルの占領が続いていた南部地域からイスラエル軍が一方向的に撤退したことから、もとより後進地域であり、かつ戦争と占領により荒廃した南部地域の復興開発も重要な政策課題となった。社会階層間及び地域間格差に起因する経済的、社会的矛盾の軽減も大きな課題となっている。

(ロ) 復興政策が進められる中で、通貨の安定、インフレの抑制、インフラの回復、一定の経済成長と民間経済の回復など一定の成果は達成されたが、復興事業による支出の増加と歳入不足及び行財政上の問題により財政収支の赤字が続く、多額の累積債務が発生した。2002年11月、シラク仏大統領の支持を得てハリリー首相（当時）によりレバノン財政支援国際会議（パリⅡ会議）が開催されEU諸国、湾岸諸国、米国、カナダ、我が国（新藤外務大臣政務官（当時）が出席）、マレーシア、世界銀行、国際通貨基金（IMF）等の出席の下、湾岸諸国を中心に低利融資などのスキームで総額40億ドル強の支援が表明された。また、同年12月、レバノン銀行業界は約40億ドルの無利子短期財務証券を引き受けることに合意した。こうして当面の財政危機は免れたが、パリⅡ会議でレバノンが公約した行財政改革、民営化等の改革は遅延しており、累積債務問題は現在も緊急の課題として残されている（2006年4月末の公的債務総額は約385億ドル）。

こうした状況の中、2005年2月14日、親シリアのラフド大統領との確執により辞職（2004年10月）したハリリー前首相が暗殺されたことから、レバノン国内では大衆的な反シリア機運が高まり、同年3月14日、親シリアのカラーミ政権が総辞職した。同年5月末から6月にかけて、内戦終結以降初めてシリアの介入を排除した形で総選挙が行われた結果、同年7月にセニオラ新政権が成立した。セニオラ政権は、累積債務問題の改善を目指し、公的機関民営化や付加価値税増加等を含む改革プログラムを発表したものの、国内において必ずしも同意が得られておらず、先行きは不透明な状況である。

(ハ) 外交面では、いまだ紛争状態にあるイスラエルとの外交関係を有さず、イスラエルに対する外交姿勢が米国との間で問題となる場合もあるが、シリア軍の撤退を経て、米国、フランスを筆頭に国際社会は安保理決議1559に盛り込まれたレバノンの変革を支持しており、その中でシリアとの関係の刷新、対イスラエル紛争の処理を含め、レバノン外交の新たな展開が期待されている。なお、2005年9月、国連において「レバノン支援に関するコア・グループ会合」が開催され（セニオラ首相及び国連事務総長、米、仏他外相出席）、ベイルートにてレバノン支援国際会議を開催することが決定されたものの、本会議開催の前提である上述の改革プログラムが実施されていないこと等の理由から本会議は延期が繰り返されてきており、現時点で開催の目処は立っていない。

欧米、中南米、湾岸、アフリカ諸国等に1,000万人以上居住していると言われるレバノン系移民及び在外レバノン人の存在もレバノンの多角的な国際関係の背景となっており、彼等の存在は国際ビジネスや本国への送金などを通してレバノン経済の維持にも貢献している。

#### (2) 開発課題

レバノンにおいては、1977年に設立された開発復興庁（CDR：Council for Development and Reconstruction）が中心となり開発計画を策定している。CDRの主な業務は、国家全体の基本開発計画や個別の投資・実施プロジェクトの策定、優先プロジェクトに対する資金調達、プロジェクトの実施、海外のドナー諸国との交渉であり、レバノンの治安回復に伴いその活動も活発化している。現在は、電力、医療、教育、上下水道、通信、道路整備といった分野に力を入れている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	3.5	2.7
出生時の平均余命	(年)	72	69
G N I	総 額 (百万ドル)	20,686	3,461
	一人あたり (ドル)	6,010	1,340
経済成長率	(%)	6.3	26.5
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	22,177	1,779
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(十億レバノン・ポンド)	—	—
財政収支	(十億レバノン・ポンド)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	21.0	2.9
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	120.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	488.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.6	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.8	7.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	264.8	252.4
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	10	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	349.3
	対日輸入 (百万円)	17,888.4
	対日収支 (百万円)	-17,539.1
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	2
レバノンに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	74
日本に在留するレバノン人数	(人) (2005年12月31日現在)	64

## レバノン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	3 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	80.3
	初等教育就学率 (%)	93 (2004年)	73 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	27 (2004年)	45 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	31 (2004年)	54 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>②</sup> (%)	0.1[0.1-0.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	12 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	20 (2004年)	3.5
人間開発指数 (HDI)		0.774 (2004年)	0.682

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. レバノンに対するODAの考え方

### (1) レバノンに対するODAの意義

中東和平の当事国としての地域の安定化における重要性、内戦により破壊された国土、経済、社会の復興需要 (イスラエル撤退後の南部地域の開発を含む) 及び我が国とレバノンとの友好的な関係を踏まえ、可能な限り前向きにODAを実施している。

### (2) レバノンに対するODAの基本方針

レバノンの一人当たりGNIが比較的高いことから、円借款としては主に環境案件を対象として実施している。また、いまだに内戦の後遺症を残す経済・社会の復興需要に応えるため、NGO等に対し草の根・人間の安全保障無償資金協力を積極的に実施している。同様の観点から、政府レベルでは技術協力を実施している。シリアの撤退を経た新たな状況下、今後の行財政改革の進展も見極めつつレバノンに対する支援のあり方を再検討することが有益と考えられる。

### (3) 重点分野

円借款はレバノンが中進国であることから、環境分野等に限定される。草の根・人間の安全保障無償資金協力では、保健、教育、身体障害者支援、環境・衛生、地雷等の分野での案件を対象としてきている。

## 3. レバノンに対する2005年度ODA実績

### (1) 総論

2005年度のレバノンに対する無償資金協力は1.60億円 (交換公文ベース)、技術協力は0.09億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、円借款130.22億円、無償資金協力20.71億円 (以上、交換公文ベース)、技術協力11.35億円 (JICA経費実績ベース) である。

### (2) 無償資金協力

2005年度は、保健、教育、環境、衛生等の分野において、18件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した他、2件の文化無償資金協力 (うち1件、草の根文化無償資金協力) も実施した。

### (3) 技術協力

2005年度には、経済政策、ガバナンス、中小企業振興等の分野で6名の研修員を受け入れた。

#### 4. レバノンにおける援助協調の現状と我が国の関与

小規模無償支援ドナー国会合が四半期ごとに、また、地雷除去支援に関する支援国会合が不定期に行われ、我が国も参加している。

#### 5. 留意点

レバノン社会では宗派主義が強く、イスラム教のスニ派、シーア派、ドルーズ派等、キリスト教のマロン派、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、アルメニア正教等、大小18にも上る宗派が存在しており、援助に際してはこうした宗派間のバランスに留意する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	1.44	1.56 (1.06)
2002年	—	1.94	2.91 (2.45)
2003年	—	2.07	3.78 (3.51)
2004年	—	1.74	0.94 (0.19)
2005年	—	1.60	0.09
累計	130.22	20.71	11.35

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対レバノン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	5.26	0.85	1.24	7.36
2002年	7.11	1.16	1.85	10.12
2003年	8.58	1.95	2.98	13.51
2004年	3.99	1.90	2.23	8.12
2005年	-1.14	1.55	0.56	0.98
累計	23.80	13.11	15.15	52.08

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、レバノン側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対レバノン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 31.8	フランス 31.1	ドイツ 5.5	スウェーデン 3.8	ノルウェー 3.7	2.2	93.7
2001年	米国 46.8	フランス 27.1	日本 7.4	ドイツ 5.6	ノルウェー 4.3	7.4	103.7
2002年	米国 36.2	フランス 33.2	日本 10.1	ドイツ 7.2	ノルウェー 5.3	10.1	102.4
2003年	フランス 46.8	米国 29.6	日本 13.5	ドイツ 8.9	ノルウェー 6.0	13.5	118.8
2004年	フランス 58.6	米国 28.8	ドイツ 12.0	日本 8.1	ノルウェー 6.4	8.1	128.2

出典) OECD/DAC

# レバノン

表-7 国際機関の対レバノン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	UNRWA 47.2	CEC 36.1	UNTA 2.0	UNHCR 1.7	UNICEF 1.1	3.2	91.3
2001年	UNRWA 46.8	CEC 9.1	UNHCR 1.8	UNTA 1.2	UNFPA 1.1	0.3	60.3
2002年	UNRWA 49.1	CEC 22.0	UNHCR 2.1	UNTA 1.7	IFAD 0.9	2.3	78.1
2003年	CEC 54.3	UNRWA 51.1	UNHCR 2.1	UNTA 1.5	UNICEF 0.7	2.0	111.7
2004年	CEC 68.5	UNRWA 57.4	UNHCR 2.6	IFAD 1.3	UNTA 1.2	8.5	139.6

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	130.22億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	11.92億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	4.05億円 研修員受入 107人 専門家派遣 15人 調査団派遣 39人 機材供与 7.48百万円 協力隊派遣 5人
2001年	なし	1.44億円 レバノン国立高等音楽院に対する楽器供与 (0.50) 文化センターに対する楽器供与 (0.02) 草の根無償 (20件) (0.92)	1.56億円 (1.06億円) 研修員受入 18人 (13人) 調査団派遣 18人 (18人) 留学生受入 13人
2002年	なし	1.94億円 文化省考古総局に対する遺跡発掘用機材供与 (0.50) 草の根無償 (26件) (1.44)	2.91億円 (2.45億円) 研修員受入 14人 (9人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 0.94百万円 (0.94百万円) 留学生受入 13人
2003年	なし	2.07億円 文化省ユネスコ会館に対する視聴覚機材供与 (0.46) 国際松濤館空手連盟レバノンに対する空手器材供与 (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.58)	3.78億円 (3.51億円) 研修員受入 17人 (12人) 調査団派遣 62人 (62人) 留学生受入 13人
2004年	なし	1.74億円 文化省に対する文化フィルム制作機材供与 (0.46) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.19)	0.94億円 (0.19億円) 研修員受入 16人 (11人) 専門家派遣 10人 調査団派遣 3人 (3人) 留学生受入 15人
2005年	なし	1.60億円 レバノン国営テレビ局に対する番組ソフト・放送機材供与 (0.45) YWCAベイルート多目的講堂に対する改修整備供与 (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.08)	0.09億円 研修員受入 6人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	130.22億円	20.71億円	11.35億円 研修員受入 158人 専門家派遣 16人 調査団派遣 153人 機材供与 8.41百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
トリポリ大都市圏交通計画調査	00. 9～01.11
地域水資源開発計画調査	02. 6～03. 8
観光開発計画調査	03. 5～04. 3

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
7か村における女性のための養蜂技術訓練計画
サイダ女性技術訓練校教育機材供与計画
レバノン子供福祉協会診療所への医療機材供与計画
ナターシャ小学校校舎改修整備計画
レバノン子供の家協会シン・エル・フィル施設改修整備計画
ヒアム村における歯科診察機材供与計画
マロン派高齢者保護施設に対する家具供与計画
デイズ・オブ・ホープ障害者施設6教室増築計画
汚水処理施設建設計画
アル・プスタン村貯水池改修計画
聴覚障害リハビリ施設に対する機材供与及び施設整備計画
アメル協会アーサル診療所整備計画
アル・ハーディ視聴覚障害者施設増築計画
ワディタイム女性食品加工組合に対する機材供与計画
タリア開発サービスセンター医療機材供与計画
ノートルダム・ドラ・ペ学校に対する教育機材供与計画
ロバート神父聴覚障害施設に対する施設改修計画
マカイテ学校改修計画